

研究戦略センター

研究戦略センターは、文化人類学・民族学とその周辺諸分野の最新の研究動向を踏まえ、機関研究をはじめとする本館の研究活動の戦略を策定することを目的として、平成16年4月に設置されました。

平成27年度事業

研究戦略の策定

文化人類学・民族学研究の研究動向調査と情報の発信

我が国における文化人類学・民族学の研究センターとして、国内外の最新の研究動向を把握して館内外に情報発信しています。そのために「民族学・文化人類学の研究動向と学術的・社会的ニーズの調査、さらに、そのための他の研究機関との協力関係の構築に関する研究」という研究プロジェクトを立ち上げ、機関研究員を採用して調査をおこなっています。その結果は、毎年度末に発行する『研究戦略センター活動報告』に報告されています。

文化人類学・民族学への学術的要請と社会的要請に関する調査研究

本館の機関研究や共同研究および他機関との連携を通じて得られるさまざまな学術分野からの要請と、フィールドワークの現場などから得られる社会的な要請に関する情報を本センターに集積し、文化人類学・民族学に何が求められているのかを調査しています。

研究戦略の策定と研究体制の整備および研究資料の整備

研究動向調査、学術的・社会的要請に関する調査を通じて得られた情報から、次期の中期目標・中期計画を含む、将来の研究戦略の策定をおこなっています。また、研究戦略に適した研究体制や、研究員制度のあり方を検討しています。さらに、文献図書資料、アーカイブズ資料など、研究に必要な不可欠な資料の整備方法を検討しています。

学術潮流サロンの企画

研究戦略の策定のため、文化人類学・民族学以外の分野の研究動向を把握することを目的に、平成19年度より文化人類学・民族学に隣接する学問分野の研究者を招いて講演の後、参加者と自由に意見を交換する学術潮流サロンを開催しています。平成27年度は、テーマとして「公共人類学×公共社会学—学問と社会のつながりを考える」を掲げておこないました

開催日	講演題目	講師
平成28年2月13日(土)	「公共人類学—人類学の社会貢献について」	山下晋司(帝京平成大学)
	「なぜ公共社会学か」	盛山和夫(関西学院大学)

研究プロジェクトの企画・立案・運営

機関研究の推進と運営に対する支援、人間文化研究機構の連携研究および他の大型研究プロジェクトの企画・立案

本館の機関研究プロジェクトの企画・遂行を支援するとともに、より効率的な研究体制がとれるようにプロジェクトの再編や実施方法を助言しています。また、人間文化研究機構における連携研究のための研究プロジェクトの遂行を支援しています。さらに、科学研究費補助金、日本学術振興会研究拠点形成プログラム、あるいは民間の財団による研究助成などの外部の競争的資金に関する情報を館員に提供し、全館を挙げて取り組むべき大型の研究プロジェクトの企画・立案をおこなっています。

研究プロジェクト・研究体制の評価

評価システムの整備と活用、実施されている研究プロジェクトの点検・評価

人間文化研究機構が作成する年度ごとの業務実績報告書の機関原案や、中期目標・中期計画の進行状況に対する中間評価、最終評価のための資料を作成しています。また、自己点検や外部評価委員会による意見、大学評価・学位授与機構による中期目標・中期計画にもとづく評価など、本館に関わる評価の結果を今後の研究体制、研究活動の改善に役立てていくための方策を検討しています。実施されている機関研究プロジェクトや共同研究の年次報告、中間報告等を取りまとめ、その活動を点検して、研究支援をおこなっています。

研究連携、研究協力

大学その他の研究機関との研究協力の推進

他の研究機関との研究協力を進めるため、機関研究や研究員制度のあり方を検討、整備しています。

若手研究者を対象にしたプロジェクト

若手研究者による共同利用を促進するため、平成18年度より「国立民族学博物館の共同利用に関する若手研究者懇談会」を開催してきました。平成21年度からは「みんなく若手研究者奨励セミナー」として実施しており、平成27年度は、「伝承と身体をめぐる文化人類学」をテーマとして2日間開催しました。本館教員による機関研究プロジェクトの紹介に続いて、公募によって選ばれた参加者による個人研究発表が行われ、優秀発表者には「みんなく若手セミナー賞」を授与しました。日本全国から国公私立大学在籍の大学院生等8名の参加がありました。また、若手研究者の意見を受けて、平成20年10月より、試行的プロジェクトとして「若手研究者による共同研究」を開始しましたが、平成22年度からは制度化され、共同研究(若手)として公募しています。(13頁参照)

日本文化人類学会などのユーザー・コミュニティとの研究協力の推進

本館のユーザー・コミュニティとして、最も関係が深い学会である日本文化人類学会と平成20年2月27日に連携事業に関する協定書を取り交わしました。みんなく主催の研究集会への協力及び学会が保有する文化人類学映像アーカイブズの処理と保管を連携して実施しています。また連携をさらに進めるため、協定の見直しを行い、個別の事業内容とは別の、包括的な協定である「日本文化人類学会との連携に関する協定」を締結しました。また、平成25年3月には、日本国際理解学会との連携協定に調印し、博学連携事業を展開し、平成26年3月には、金沢大学との連携・協力に関する協定に調印しました。なお平成27年4月には追手門学院大学との学術交流に関する協定、11月には株式会社海遊館との連携・協力に関する協定、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との連携・協力に関する協定に調印しました。(25頁参照)

地域研究コンソーシアムとの連携

地域研究コンソーシアムは、「地域研究」を共通のテーマとするアカデミック・コミュニティの活動体であり、本館は平成18年5月に70番目の加盟組織となり、平成20年より幹事組織の一員となっています。

研究活動に関する情報収集と研究成果の公開

研究部の活動に関する情報収集と研究年報の編集

本館でおこなわれている機関研究、共同研究、各個研究、科学研究費補助金などの外部資金による研究プロジェクトなど、あらゆる研究活動に関する情報を集積し、データ化して保存しています。また、毎年度研究年報の編集をおこなっています。

研究成果公開プログラムの活用による本館の研究活動の成果公開促進

研究成果をより効果的に公開し、社会還元を円滑に図るために、平成14年度に設けた「研究フォーラム促進プログラム」を拡充して、平成15年度より「研究成果公開プログラム」として位置づけました。本館でおこなわれる共同研究、各個研究などを、シンポジウム、研究フォーラム、海外の学会での研究発表などの形で公開しています。平成26年度にはこの制度を活用して、4件のシンポジウム、7件の研究フォーラム等がおこなわれました。また、毎年東京と大阪で学術講演会を企画し、本館の研究活動の成果を広く社会に還元しています。(18頁参照)